

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	カッホリホジシ ムツシカクエン 学校法人 睦学園								
フリガナ大学の名称	ヒョウカダガクダクダクイン 兵庫大学大学院（The Graduate school of Hyogo University）								
大学本部の位置	兵庫県加古川市平岡町新在家2301								
大学の目的	<p>本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神である「和」を育む仏教主義に基づく大学として、専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。</p> <p>本大学院では大学の目的に即し、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>地域経済に関する高度な理論及び応用と、情報技術やビジネス手法を活用した課題解決のための創造的思考法の教授研究を通じて、地域社会やグローバル社会で実践的に課題解決に携わり、地域経済の活性化と発展に寄与できる高度な専門職業人を養成することを目的として設置するものである。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	<p>【基礎となる学部】 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科</p> <p>14条特例の実施</p>
	現代ビジネス研究科 [Graduate school of Contemporary Economic Studies] 現代ビジネス専攻 [Division of Contemporary Economic Studies] 計	年	人	年次人	人	修士 (現代ビジネス) 【Master of Economics】	令和2年4月 1年次	兵庫県加古川市平岡町 新在家2301	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>看護学研究科（平成31年3月認可申請） 看護学専攻（博士前期課程）（6） 看護学専攻（博士後期課程）（4）</p> <p>経済情報研究科（廃止） 経済情報専攻（△20） ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>兵庫大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科〔定員減〕（△20）（令和2年4月）</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	現代ビジネス研究科 現代ビジネス専攻	講義	演習	実験・実習	計	30 単位			

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員等
新設	現代ビジネス研究科 現代ビジネス専攻（修士課程）		8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	1 (1)
	看護学研究科 看護学専攻（博士前期課程）		14 (14)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	13 (13)
	看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）		14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)
	計		22 (22)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	- (-)
既設	経済情報研究科 経済情報専攻（修士課程）		- (6)	- (3)	- (0)	- (0)	- (9)	- (0)	- (5)
	計		- (6)	- (3)	- (0)	- (0)	- (9)	- (0)	- (-)
合計		22 (22)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	- (-)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		56人 (56)		16人 (16)		74人 (74)		
	技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図書館専門職員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	その他の職員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	計		59 (59)		16 (16)		75 (75)		
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	0 m ²	72,973 m ²		0 m ²		72,973 m ²		
	運動場用地	0 m ²	9,600 m ²		0 m ²		9,600 m ²		
	小計	0 m ²	82,573 m ²		0 m ²		82,573 m ²		
	その他	0 m ²	10,706 m ²		0 m ²		10,706 m ²		
合計		0 m ²	93,279 m ²		0 m ²		93,279 m ²		
校舎		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
		25.92 m ² (25.92 m ²)	25,259.73 m ² (25,259.73 m ²)		1,773.35 m ² (1,773.35 m ²)		31,059 m ² (31,059 m ²)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	29 室	28 室	34 室		4 室 (補助職員 3人)		- 室 (補助職員 - 人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻			11 室				

看護学研究科
(平成31年3月認可申請)
博士後期課程の専任教員が博士前期課程を兼務する。

経済情報研究科(令和2年4月学生募集停止)

事務職員は兵庫大学短期大学部と兼務

大学全体
兵庫大学短期大学部
(必要面積3,200m²)
と共用
(収容定員: 440人)

大学全体
兵庫大学短期大学部
(必要面積3,100m²)
と共用
(収容定員: 440人)

大学全体
兵庫大学短期大学部
と共用

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	現代ビジネス研究科	54,553 [6,889] (54,283 [6,819])	2,014 [256] (1,964 [213])	7 [2] (7 [2])	6,955 (6,955)	6,182 (6,182)	288 (288)			
	計	54,553 [6,889] (54,283 [6,819])	2,014 [256] (1,964 [213])	7 [2] (7 [2])	6,955 (6,955)	6,182 (6,182)	288 (288)			
図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			大学全体		
	1,885 m ²		270		151,194					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,286 m ²		テニスコート4面							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等		480千円	480千円	-	-	-	-	
		共同研究費等		2000千円	2000千円	-	-	-	-	
		図書購入費	1000千円	1000千円	1000千円	-	-	-	-	
	設備購入費	1000千円	1000千円	1000千円	-	-	-	-		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	800千円	600千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			入学検定料、雑収入等							
既設大学等の状況	大学の名称	兵庫大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	※令和2年度より学生募集停止（経済情報研究科経済情報専攻）
経済情報研究科 経済情報専攻	2年	20人	-	40人	修士（経済情報）	0.05倍	平成11年度	加古川市平岡町 新在家2301		
既設大学等の状況	大学の名称	兵庫大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	※平成28年度より学生募集停止（経済情報学部経済情報学科） ※令和2年度入学定員減（△20人）（現代ビジネス学部現代ビジネス学科） ※平成31年度より3年次編入学定員減（△15名）（健康科学部栄養マネジメント学科） ※平成29年度より学生募集停止（健康科学部看護学科）
	経済情報学部 経済情報学科	4年	-	-	-	学士（経済情報）	-	平成7年度	加古川市平岡町 新在家2301	
	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	4年	120	3年次 2	484	学士（現代ビジネス）	0.49	平成28年度		
	健康科学部 栄養マネジメント学科	4年	80	3年次 5	345	学士（栄養学）	0.78	平成13年度		
	健康科学部 健康システム学科	4年	40	-	160	学士（健康科学）	0.63	平成13年度		
	看護学部 看護学科	4年	-	-	-	学士（看護学）	0.94	平成18年度		
	看護学部 看護学科	4年	90	-	270	学士（看護学）	-	平成29年度		
	生涯福祉学部 社会福祉学科	4年	30	-	120	学士（社会福祉学）	1.14	平成20年度		
	生涯福祉学部 こども福祉学科	4年	50	3年次 5	210	学士（こども福祉）	1.14	平成25年度		
						0.89				
						0.89				

既設大学等の状況	大学の名称	兵庫大学短期大学部							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	保育科第一部	2年	100人	— 年次人	200人	短期大学士 (保育)	0.90倍	昭和32年度	加古川市平岡町 新在家2301
保育科第三部	3	80	—	240	短期大学士 (保育)	1.06	昭和46年度		
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要														
(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
現代ビジネス 基盤科目	現代経済学A	1前		2		○			1	2				オムニバス
	現代経済学B	1後		2		○								
	地域創生特論	1前		2		○			1					
	実践ビジネス英語	1後		2		○			1					
	人工知能特論	1前		2		○			1					
	地域データ分析	1後		2		○			1					
	システム構築論	1前		2		○			1					
	サービスマネジメント論	1後		2		○			1					
	情報ネットワーク特論	1前		2		○			1					
	システム解析論	1後		2		○			1					
	小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	6	2	0	0	0	
地域ビジネス 系科目	地域ビジネス特論	1前		2		○			1					
	地域経済特論	1前		2		○			1					
	地域サービス産業特論A	1前		2		○			1					
	地域サービス産業特論B	1後		2		○			1					
	比較地域文化特論	1前		2		○			1					
	企業経営特論	1後		2		○				1				
	経営戦略特論A	1前		2		○				1				
	経営戦略特論B	1後		2		○				1				
	小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	3	1	0	0	0	
公共政策 系科目	公共経済特論A	1前		2		○				1				
	公共経済特論B	1後		2		○				1				
	産業組織特論	1前		2		○			1					
	産業組織政策	1後		2		○			1					
	金融システム特論A	1前		2		○				1				
	金融システム特論B	1後		2		○				1				
	地域計画A	1前		2		○			1					
	地域計画B	1後		2		○			1					
	地域政策特論	1後		2		○			1					
	ソーシャルサービス特論	1後		2		○								
小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	3	2	0	0	0	兼1	
演習 科目	地域創生演習A	1後		2			○		1					
	地域創生演習B	2前		2			○		1					
	地域創生演習C	2後		2			○		1					
	特別研究（論文指導）	1・2通	8				○		7	2				
小計（4科目）	—	8	6	0	—	—	—	7	2	0	0	0	兼0	
合計（32科目）		—	8	62	0	—	—	—	8	3	0	0	0	兼1
学位又は称号	修士（現代ビジネス）	学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
全体で30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格することとする。特別研究（論文指導）の履修にあたっては、特別研究指導教員の担当する授業科目のうち4単位を履修しなければならない。						1学年の学期区分				2期				
						1学期の授業期間				15週				
						1時限の授業時間				90分				

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代 ビ ジ ネ ス 基 盤 科 目	現代経済学A	消費活動や企業の利潤最大化行動など人間の経済活動を分析対象とする経済理論は、さまざまなビジネス戦略について考察するうえでも有用な示唆を与える。この授業では、ビジネス分野への応用を念頭において、ミクロ経済学の基礎理論（需要の特性、費用の諸概念など）、情報の不完全性や人間理性の限界（限定合理性）を前提とした行動経済学の考え方、ゲーム理論を学び、価格戦略、ブランディング戦略などについて経済学的に考察する。	
	現代経済学B	<p>（概要）地域経済の活性化を進めるうえで、ビジネスの視点、あるいは公的機関による政策立案においても、現実経済の動向を読み解くことは重要である。この授業では、マクロ経済学分野での代表的な理論と概念を学び、「経済を見る眼」を養うことを目的とする。（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（10 中本 淳／8回） マクロ経済学の発展の概要と景気循環をめぐる理論について講義する。その後、地域経済活性化の視点も踏まえつつ、景気対策としての財政政策や雇用問題などについて考察する。</p> <p>（11 橋本 尚史／7回） 国際金融に関するさまざまな理論モデルなどを取り上げ、実際の金融・財政政策と為替レートの関連性について考察する。さらに、産業振興や地域経済の活性化の視点から、国際金融の問題点について考察する。</p>	オムニバス方式
	地域創生特論	わが国の課題である東京圏一極集中と少子高齢化をどのように解決するか。地方人口ビジョンと産業の実態や国の総合戦略などを踏まえ、地方自治体自らが策定する「地方版総合戦略」を着実に実施するために必要なことは何か。地方における安定した雇用の創出や、地方への人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域間の連携を推進することで、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指すために、何をすべきかをケーススタディで学ぶ。	
	実践ビジネス英語	グローバルにビジネスを展開する上で重要な課題である「英語による異文化コミュニケーション技術」の習得に焦点を当て、文化及び価値観の違いから起こる英語の多様性、言語及び非言語によるコミュニケーション、ステレオタイプ（固定観念）などの学びを通して、ビジネスの現場における多様な英語の意義を理解し、それを異文化コミュニケーションで積極的に活用する能力の開発を目指す。授業は、読み物及び視聴覚資料を用いた内容理解、ディスカッション及びプレゼンテーションの形式を採用し、実践的な英語コミュニケーション力の向上を図る。	
	人工知能特論	機械学習の実用化によって自ら知識を獲得することが可能になった人工知能は、「考えること」をコンピューターが代替するという変化をもたらす。機械学習の本質と可能性を学びながら、もたらされる変化が、企業の競争戦略、生産活動における人の役割、働き方、様々な社会制度などに与える影響を探る。さらに、人工知能との協働社会に向けての課題とその解決策について学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代ビ ジネス 基盤科 目	地域データ分析	統計データを用いて、地域の現状と課題を分析し、地方創生に向けての戦略を策定するための技術と考え方を学ぶ。様々なツールを使いながら、オープンデータの作成方法、可視化方法、活用方法を実践的に学ぶ。さらに、具体的な事例を分析しながら、根拠に基づいて課題を解決するプロセスを地方創生プロジェクトとしてどのように実現するかについて学び、実際に体験する。	
	システム構築論	ITシステムの役割が現場中心からビジネス中心へ、個別最適から全体最適へと変化し、経営層がITシステム構築の上流工程に深くかかわることが重要となっている。しかし、システム構築の上流工程である要件定義の不備に起因したプロジェクトの失敗や運用後のシステムトラブルは無くならない。この授業では、システム構築の要件定義に係わる課題を調査研究し、企業等がシステム構築する際のリスクと対策について修得し、システムへの適切なIT活用力を身につける。	
	サービス マネジメント論	現代のビジネスへのITへの依存度が高まるとともに、その不具合による影響は計り知れず、ビジネスへのITの適正な利活用やITに係わる業務運営の適正化が求められている。そこで、ITを活用して、企業の経営戦略や事業の実現に向けた組織的な取り組みを支援するITサービスのマネジメント手法を修得する。ITサービスマネジメントの基本的な考え方や標準スキームを理解し、ITサービスの評価や改善手法を修得する。	
	情報ネットワーク 特論	社会インフラとしての情報ネットワークの重要性は増すばかりで、ビジネスの観点からは、情報ネットワークを活用して効率の良い経営システムを構築し、安定的なシステムを維持することが求められる。本講義では、情報ネットワークの基礎を学んだ後、ビジネスとの関連性を事例を交えて学ぶ。事例としては、情報ネットワークを利用したニュービジネスや、情報セキュリティへの対応等を取りあげる。	
	システム解析論	社会システムを円滑に運用する上で、システムの挙動を予測したり、ボトルネックを解析することは重要である。本講義では、まず離散型イベントシミュレーションやマルチエージェントシミュレーションなどのシミュレーション技術を学ぶ。次にこれらの技術を利用し、道路渋滞や群集動作などの社会システムを題材に演習を実施する。	
地域ビ ジネス 系科 目	地域ビジネス特論	人口減少と少子高齢化の進行による公共交通機関やコミュニティの崩壊、中心市街地の空洞化、シャッター商店街など、地域社会には様々な問題が存在している。一方で、国と地方自治体の財政悪化など、地域をとりまく環境は悪化かつ複雑化しており、従来の行政の枠組みでは解決できないきめ細やかな対応が求められている。社会問題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスの成功事例を学ぶ。また、地域経済の中核になっている地場産業に、どのようにイノベーションを起こして未来に繋げるかについて、ケーススタディで学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域 ビ ジ ネ ス 系 科 目	地域経済特論	官民のビッグデータを集約し可視化する「地域経済分析システム RESAS」や地理情報など、地域経済に係るデータの分析を通し、産業構造や人口動態、人の流動などを明らかにするとともに、地域経済モデルを実証し、また経済政策の立案や効果の検証を行う。さらに、行政や地域ビジネス、教育や非営利機関の実活動をケースとして、地域経済の活性化に寄与する提案書を作る。	
	地域サービス 産業特論A	観光業は、旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業、製造業(名産品、土産製造)、理美容や医療サービスなど極めて多岐にわたるが、零細な業者も多く事業承継など経営に関する問題点も多い。一方で、インバウンドの進展により起業する若者も増えている。観光はすそ野が広く、観光業を主要産業として位置づけている国も多く、ほとんどの国や地域で観光業の成長が図られている。地方自治体、観光協会、観光業界、NPO、市民がステークホルダーとして、地域創生というゴールに向けて地域観光をどのようにマネジメントするかを学び、各事業者のマネジメントについて成功・失敗事例をケーススタディとして議論する。	
	地域サービス 産業特論B	高齢化社会の進展の中で、財政や社会保険を財源とする福祉分野において社会福祉法人等が運営する特別養護老人ホームや類するサービスとともに、サービス付高齢者住宅、配食、旅行など民間ベースでの高齢者向けの高市場が、より成長することが予想されている。これらリソースを活用し、マネジメントし、安心して住みやすい地域共生社会を築くことを学ぶ。	
	比較地域文化特論	グローバル社会が進展していく中で、特にわが国ではインバウンドが大きく成長し、訪日外国人観光客が増加する中で、世界各国、特に東アジア、東南アジアの多様な文化を知ることは、友好な外交及び人間関係を構築する上で、またビジネスを成長させる上で重要である。新しい地域社会文化と国際コミュニケーションを構築するために、各国の歴史、文化、宗教などを学ぶと同時に、日本や地域の歴史、文化、宗教も改めて学ぶ。	
	企業経営特論	多くの企業にとって経営のグローバル化は避けて通れない流れである。現代社会における企業経営を理解するために、国際経営を中心的課題として扱う。内容としては、経営管理論と組織論を基礎に置きながら多国籍企業(グローバル企業)に関する議論の流れを理解し、国際経営戦略およびマネジメントの基本的理解を深める。	
	経営戦略特論A	絶え間なく変化する現実経済において、ダイナミックな経済の動きや環境変化に対応することは企業経営上の大きな課題である。この授業では、全社戦略と機能別戦略に注目し、変化への適応の方法(多角化、M&Aなど)やイノベーションの創発に関する理論と実際について学ぶ。さらに、グローバル経済下での企業経営、企業戦略、多国籍企業の組織マネジメントと企業戦略について、具体的事例を取り上げながら考察する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域 ビ ジ ネ ス 系 科 目	経営戦略特論B	競争戦略（事業戦略）の理論的概念について学び、ケーススタディを通して実際の戦略の分析・立案のプロセス、その戦略の強みと弱点などについて考察する。具体的には、競争優位とは何か（優れた戦略の特徴）、持続的な競争優位を構築するための条件（戦略ポジション、移動障壁など）、経営戦略を立案するために必要となる業界の構造分析の手法、戦略の遂行に有効な組織デザインなどについて、実際の事例を取り上げながら考察する。	
公 共 政 策 系 科 目	公共経済特論A	今後の日本経済を考えるうえで、不可欠な要素の一つが人口動態である。この授業では「人口減少社会における豊かさの実現」という視点から、少子高齢化社会における世代ごとの現状・課題と、それに対する政府の役割について検討していく。具体的には、社会の基盤を支える「人づくり」について不可欠な教育投資にかかわる問題、高齢者の暮らしを支える社会保障制度と財政問題、子育て支援にかかわる政策などについて、経済学の理論と実際を取り上げ考察する。	
	公共経済特論B	地方における人口減少が課題となる中、各地域における「創生」が求められている。本講義では、東播磨地域の市町を念頭に、地域および公共政策の現状と今後の方向性について検討・考察する。具体的には、人口動態、財政・社会保障、子育て支援にかかわる施策などを取り上げ、他地域での取り組みや経済学における分析を参考にしつつ、検討する。	
	産業組織特論	高度情報化とこれに伴う第4次産業革命は、産業構造、産業組織、ビジネスのあり方に大きな変化をもたらしている。この授業では、デジタル経済下での産業構造、産業組織の変化について、ケーススタディ（たとえば、小売業界の動向など）に基づいて考察し、地域経済に及ぼす影響について検討する。	
	産業組織政策	ビジネス環境を整えるうえでの公的機関の役割について、競争政策の理論と実際に基づいて考察する。デジタル経済下でのプラットフォームを中心としたビジネス・エコシステムの経済効果（ビジネス機会の広がりなど）と課題（寡占化に伴う市場支配力の強化など）など、具体的事例をとりあげ検討する。	
	金融システム特論A	金融は「経済の潤滑油」といわれ、経済の安定と持続的な経済発展を実現するうえで、重要な役割を担っている。今日では、情報伝達技術の発展やグローバル化の進展、仮想通貨の誕生などを背景に、経済社会で起こるインパクトがさまざまなチャネルで金融市場に影響をおよぼす。この授業では、金融システムに関する理論を学ぶとともに、実際の複雑化した金融システムが抱える課題について考察する。	
	金融システム特論B	この授業では、主にファイナンスに関して理論と実際について考察する。具体的には、さまざまなプロジェクトの評価、資金制約のもとでの投資の決定方法、ポートフォリオ理論などについて理論と実証の両方で分析する力を養う。さらに、クラウドファンディングなど情報社会での新しい資金調達方法についても検討する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
公共 政策 系 科 目	地域計画A	人びとの暮らしの基盤となる地域社会の持続的発展と住みやすい街づくりは、人口減少社会において重要な課題である。この授業では、地域産業・企業活動の活性化を促すため公的機関の役割、働きやすさ・暮らしやすさを支える社会基盤の整備について、産業クラスターの形成、地場産業の活性化、コンパクトシティなどに関するケーススタディを通して、経済学的視点から考察する。	
	地域計画B	豊かな地域社会を支える要因として、ハード面でのインフラの形成のみならず、「ソーシャルキャピタル」が注目されている。この授業では、ソーシャルキャピタルの意味と役割、その限界について考え、地域の安心・安全の確保、災害・防災対策、高齢者の生活支援、地元商店街の活性化などにかかわるケーススタディを通じて、地域づくりにおける公的機関、地域コミュニティ、地域企業それぞれの役割と相互連携のあり方について考察する。	
	地域政策特論	人口減少・少子高齢化社会を迎え、地域をめぐる地域政策に注目が集まっている。この講義では、従来の地域政策の主体である地方自治体などの行政に加え、地域の経済やビジネス、生活を担っている企業、NPO、地域コミュニティも視野に入れた多様な視点からの考察を行う。人口減少・少子高齢化をはじめ地域が抱えている課題を把握、分析し、評価した上で、有効な地域政策を提示できることを本講義の目的とする。	
	ソーシャルサービス 特論	少子高齢化社会での大きな問題となっている医療・福祉に関するソーシャルサービスについて検討する。現在日本の医療・高齢者福祉サービスをめぐっては、施設・人手・資金が不足する状況にある。日本の制度が抱える問題とその解消策、さらに利用者のニーズに合ったサービス提供が行える制度設計、公的機関の役割と民間機関との連携について、諸外国の制度や事例もとりあげながら、“豊かな”地域づくり、地域活性化という視点から考察する。	
演 習 科 目	地域創生演習A	地域創生は、行政、企業、NPO、市民、大学など地域のステークホルダーが議論しながら、地域の目標を決めて、地域創生計画を立てて行くところから始まる。こうしたプロセスの中で求められるのは、リーダーシップである。地域創生リーダーとして、リーダーシップを役割として発揮できるように演習を通じて能力を養う。同様に新しい価値を地域に構築する地域創生プロデューサー、地域の中や他地域との連携や協働に貢献するコーディネーターについて、実際に各地で地域創生のパイオニアとして活躍されている方々から直接話を聴きディスカッションする。	
	地域創生演習B	地域の現状を分析し、改善効果が大きいと考えられる課題を発見し、その原因調査、解決策提案を行う。受講者の人数や興味により、単独で実施する場合とグループで実施する場合があるが、どちらにしてもPBL(Problem Based Learning)の形式で進める。適宜、担当教員の助言を受けながら、問題解決を進め、期末に成果を発表する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス研究科現代ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	地域創生演習C	企業や行政が抱える実問題を対象に、問題の解決を試みる。原則として長期インターンシップの形で該当組織と連携しながら解決を進め、最低月1回程度の打合せを実施する。すでに組織に所属している社会人の場合は、所属組織の課題を取り扱っても良い。それぞれの課題について担当教員の指導を受けながら解決を進め、期末に成果を発表する。	
演 習 科 目	特別研究（論文指導）	<p>(概要) 大学院在籍期間を通じて教員の指導のもと、地域社会の問題解決や地域創生に関する論文を作成する。</p> <p>(1 榎木 浩) ITを活用して、企業の経営戦略や事業の実現に向けた組織的な取り組みを支援するITサービスのマネジメント手法についての研究指導を行う。</p> <p>(2 松本 茂樹) 地域資源を活用して、地域課題を解決するコミュニティビジネス、あるいは公共サービスの企画についての研究指導を行う。</p> <p>(4 堀池 聡) 計算機を含めた社会システムのシミュレーションを行い、地域の諸活動の挙動解析や予測に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 高野 敦子) AIを用いてビッグデータを解析することにより地域課題を発見し、解決方法に対する知見を導出する手法の研究指導を行う。</p> <p>(6 田端 和彦) 産業立地や構造などの地域に係る量的分析と地域開発、産業政策の検討を通し、地域経済の活性化に資する研究指導を行う。</p> <p>(7 石原 敬子) 地域経済の活性化につながるビジネス環境の形成と公共政策、公的機関の役割について、産業組織論の分析視点に基づいた研究指導を行う。</p> <p>(8 李 良姫) 観光振興を通して地域活性化を図り、地域経済の発展につながる観光ビジネスモデルの分析と評価方法について、経済・経営学的視点に加え、観光学及び地域政策学的手法を用いた研究指導を行う。</p> <p>(9 竹川 宏子) グローバルな視点に立ち、持続的発展を可能とするような組織のありかたに関する研究指導を行う。</p> <p>(11 橋本 尚史) 地域活性化につながるビジネスについてさまざまなビジネス経営で有効な意思決定ツールであるファイナンス理論の視点から研究指導を行う。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合類を作成する必要はない。

学校法人睦学園 設置届出等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
兵庫大学				兵庫大学				
		3年次				3年次		
現代ビジネス学部				現代ビジネス学部				定員変更 (△20)
現代ビジネス学科	120	2	484	現代ビジネス学科	<u>100</u>	2	<u>404</u>	
		3年次				3年次		
健康科学部				健康科学部				
栄養マネジメント学科	80	5	330	栄養マネジメント学科	80	5	330	
健康システム学科	40	—	160	健康システム学科	40	—	160	
看護学部				看護学部				
看護学科	90	—	360	看護学科	90	—	360	
		3年次				3年次		
生涯福祉学部				生涯福祉学部				
社会福祉学科	30	—	120	社会福祉学科	30	—	120	
こども福祉学科	50	5	210	こども福祉学科	50	5	210	
計	410	12	1664	計	<u>390</u>	12	<u>1584</u>	
兵庫大学大学院				兵庫大学大学院				
経済情報研究科	20	—	40	経済情報研究科	<u>0</u>	—	<u>0</u>	平成31年4月 学生募集停止
経済情報専攻(M)				現代ビジネス研究科	<u>5</u>	—	<u>10</u>	研究科の設置 (届出)
				現代ビジネス専攻(M)				
				看護学研究科				研究科の設置 (認可申請)
				看護学専攻(M)	<u>6</u>	—	<u>12</u>	
				看護学専攻(D)	<u>4</u>	—	<u>12</u>	
計	20	—	40	計	<u>15</u>	—	<u>34</u>	
兵庫大学短期大学部				兵庫大学短期大学部				
保育科第一部	100	—	200	保育科第一部	100	—	200	
保育科第三部	80	—	240	保育科第三部	80	—	240	
計	180	—	440	計	180	—	440	